

“ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー 改善提案への対応状況

1 基本情報

議論した施策	移住・定住の促進		
実施日／班名	9月8日（土） 第2班	担当部局名	くらし・環境部 政策監（移住・定住担当）
目標	○静岡県の魅力的なライフスタイルを発信し、県外からの移住者を増やす。		
主な取組	① 移住希望者への効果的な情報発信 ② 相談体制の充実 ③ 官民一体の取組による地域の受入態勢の強化		

2 施策背景

<ul style="list-style-type: none"> ■ 東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力の向上を図る地方創生の取組が進展する中で、全国の自治体で移住への取組が活発化している。 ■ 国が定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、東京圏から地方への転出が指標の一つになるなど、重視されている。 ■ 本県の2017年の転出超過は5,242人で、そのうち、若者の転出超過が5,100人となっている。 ■ 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（2014年度 内閣官房）」によると約4割の方が地方への移住を希望している、または検討したいと考えている。 ■ 移住に関心がある人のうち中京圏の50%超、関西圏の約40%が本県への移住に関心を持っている。（2017年度 静岡県） ■ ふるさと回帰支援センター（東京）利用者の約7割が20代から40代の若者世代となっている。 ■ 本県においても20代から40代の若者世代の相談が増加傾向にあり、全体の約6割を占める。 ■ 移住相談件数に対し、実際の移住に結びついた割合は1割前後である。

3 県が考える現状・課題と施策の方向

現状・課題	県の施策の方向
東京在住者の4割の人が地方への移住を希望している、または検討したいとされるが、その人々へ本県への移住に関する情報を伝達する手段の構築が必要である。 相談が増えている若者世代（20代～40代）への対応が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・ WEBやフリーペーパー、新聞等様々な手段による情報の発信の強化する。 ・ 移住相談会等の開催及び全国フェアへ出展。 <p>➡①移住希望者への効果的な情報発信</p>
移住相談者に対し、実際に移住する人は1割程度であることから、相談者を県内移住に結びつける仕組みづくりが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中京圏、関西圏を中心とした移住相談会等の開催及び全国フェアへ出展をする。 <p>➡①移住希望者への効果的な情報発信</p>

相談が増えている若者世代(20代~40代)への対応が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 同世代の移住先輩者の暮らしぶりの情報を収集し、首都圏等在住同世代に向けて好事例を発信するとともに、経済産業部との連携を図り、転職等に関する情報提供等を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ➡①移住希望者への効果的な情報発信 ➡②相談体制の充実
移住相談者に対し、実際に移住する人は1割程度であることから、相談者を県内移住に結びつける仕組みづくりが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 市町との情報共有を図り、市町の境界を越えた広域的な相談に対応できる体制づくりを進める。
	<ul style="list-style-type: none"> ➡③官民一体の取組による受入態勢の強化
移住希望者と受入地域をつなぐ地域団体等の拡充を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した地域団体の掘り起こしやふじのくにに住みかえる推進本部全体会等での先進事例の共有をする。
	<ul style="list-style-type: none"> ➡③官民一体の取組による受入態勢の強化

4 施策レビューの結果（施策改善提案）とその反映状況

<p>統計やデータを活用し、年代や性別、家族構成など「ターゲット」を絞り込むことは、市町や地域、個人等と連携していく基礎となるものであるため、戦略的に取り組むことが必要。</p> <p>県は、各種情報のマップ化や催事スケジュールの一覧化をすすめ、多様な主体と連携した情報発信を図る必要がある。</p>
--

改善提案内容	施策への反映状況等
<ul style="list-style-type: none"> 伊豆、東部、中部、西部4地域の特色を踏まえたライフスタイルの提案や、年代、家族構成、収入など「ターゲット」に合わせた移住プランをまとめ、体系的な情報発信を行う。 	<p>2019年1月に東京で開催した「静岡まるごと移住フェア」においては、伊豆、東部、中部、西部の各地域の特色を比較できるセミナーを開催し、地域の特色を踏まえたライフスタイルを紹介するなど、改善を図った。</p> <p>また、同フェアでは、ファイナンシャルプランナーによる静岡県での生活に要する費用の説明会や、地方都市で暮らしている方や中山間地域で暮らしている方々の暮らしぶりを御披露いただく事例発表など、静岡県で実現可能なライフスタイルについて情報発信を行った。</p> <p>2019年度の移住フェアについては、開催回数を夏冬の2回開催とするとともに、参加者のアンケート結果を活用し、内容等の充実を図っていく。</p> <p><2019年度新規取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ふじのくにに住みかえる事業（拡充）

<p>■ 潜在的移住希望者には、従来型ではない新しい手法を検討し、市町・地域と一体となったアプローチを行う。 また、静岡県の魅力が多くの人の目に触れるような情報発信が必要。</p>	<p>静岡県の魅力を多くの人へ発信する新たな手法として、静岡で実現可能なライフスタイルをテーマとした広告動画を2019年度新たに作成し、5,000万人以上が視聴するYouTube等のweb広告を活用し、若い世代が興味を引くプロモーションを実施する。 また、作成した動画はwebだけでなく、セミナーや相談会でも積極的に活用していく。</p> <p><2019年度新規取組> ・ふじのくに移住・就業応援事業（新規）</p>
<p>■ 移住希望者に対しては、市町等と連携し住居や仕事、子育て支援、介護・福祉支援など、個々のニーズに合わせたきめ細かな情報発信を行う。</p>	<p>2019年度から、東京の移住相談センターの就職相談日を週2日から週6日に増加するとともに、新たに不動産団体と連携した不動産情報の提供を行うなど、移住者が求める就職や住居に関するニーズにきめ細かく対応していく。</p> <p><2019年度新規取組> ・ふじのくにに住みかえる事業（拡充） ・U I J ターン地方就職支援事業（拡充）</p>
<p>■ 市町と連携し、空き家等のマッチングを図る。</p>	<p>市町の空き家を活用した移住生活事例の紹介やライフプランを提案し、マッチングを促進するとともに、市町と連携し、「空き家」もテーマに組み込んだ「ふじのくにに住みかえるセミナー」を開催する。</p>
<p>■ 市町、地域と連携し移住体験プログラムの実施及びその情報発信を行う。</p>	<p>2019年2月、3月に人口減少の著しい賀茂地域において、市町、地域団体等と連携した「移住体験ツアー」を開催した。 このツアーでは、地域の人とのふれあいや街歩きを行程に組み込み、生活者目線で賀茂地域の特色を感じていただく内容とした。</p> <p>今後も継続して実施できるよう、関係市町に働き掛けを行うとともに、他地域における横展開についても検討をしていく。</p>